

# 早稲田大学政治学研究科 博士学位論文 概要

2016年3月31日

氏名 山崎 新

題 目	日本の有権者における政治知識
-----	----------------

## 論文の概要：

有権者が政治について何を知っているか、また知っていることが何を及ぼすか。これらの素朴な問いは政治学の実証研究において、有権者の政治意識・政治行動に与える影響の強さから、非に重視され探究されてきた。しかしながら、この研究蓄積は主に欧米での進展であり、日本の政治学において政治知識に関する体系的な研究は不在であった。

そこで、本論文は以下の2点の視座から、有権者の持つ政治知識について、包括的に分析を行っていく。第一に、政治知識と「教育程度」、「政治関心」という2つの概念の関係性を明らかにしようとする視点である。これら3つの概念は政治的洗練性という広範な概念の一下位概念として扱われてきた経緯があり、それぞれが代理変数として捉えられてきた節がある。しかしながら、理論的にも実証的にも相違が存在することは言うまでもない。そこで、既存の研究において近似的に扱われてきた、これらの変数間にあるメカニズムの解明を試みる。第二に、今まで明示的扱われることが稀であった政治知識の質的に異なる側面に焦点を当て、それぞれの側面が持つ特徴を明らかにする。

具体的には、第1章では本論文の背景と意義を述べる。第2章では、本論文で扱う政治知識という概念とデータについて、先行研究における分析の追試を行う形で検討する。ここでは、政治知識の測定における3つの質的な側面が実証的にも確認できること、それらの側面の概念的・機能的な意味を考察する。第3章と第4章では、政治知識を従属変数として扱い、第3章では政治関心との関係、第4章では、教育程度・メディア接触（TVニュース視聴頻度・新聞閲覧頻度・新聞閲覧における注目する紙面・インターネットメディア）との関係性を明らかにする。第5章では、政治知識が持つ直接的な独立変数としての影響を、投票参加を従属変数とした分析で検証する。また投票行動への媒介的な影響として、経済投票を取り上げる。実証分析の最後の章となる第6章では、調査実験によって、有権者は自身の政策意見と異なる意見を提示されたときに、熟慮するのか、政策態度を変化させるのか、という2つの問いについて検討する。ここでは、政治知識が持つ政策態度の変化に対する媒介的効果を明らかにする。最後に、第7章では本論文で実証的に示された結果を概観し、今後の研究の発展性について述べる。